

## 事業事前評価表

国際協力機構 社会基盤・平和構築部  
平和構築・復興支援室

### 1. 案件名

国名：コートジボワール共和国

案件名：

和) 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクト (COSAY) フェーズ2

仏) Projet de Renforcement des Communes Pour La Promotion de la Cohésion Sociale dans le Grand Abidjan Phase II

英) The Project for Community Reinforcement Towards Social Cohesion in Grand Abidjan Phase II

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における平和構築セクター／大アビジャン圏の現状と課題

コートジボワールのアビジャン圏では、同国が経験した 2000 年代の紛争の影響を長く経験してきた。2010 年の大統領選挙後、アボボコミューン及びヨプゴンコミューンにおいて現体制支持派と旧体制支持派間の対立が騒乱に発展し、特にアボボ、ヨプゴン両コミューンにおいてはインフラの破壊や政治的分裂・住民間の関係悪化が激しい形で健在化した。

かかる状況からコートジボワール政府は社会インフラの整備を通じた社会統合を促進するための支援を我が国に対して要請し、技術協力プロジェクト「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト（以下、COSAY フェーズ1）」（2013年7月から2016年6月）が実施された。COSAY フェーズ1では、内務省地方分権化総局、アボボ市役所・ヨプゴン市役所と共に、アボボコミューン・ヨプゴンコミューンを対象に、インフラ整備事業を通じた住民間の関係修復・社会統合を促進させる手法（以下、COSAY メソッド）を提案・試行し、その成果をハンドブックに取りまとめた。終了時評価では、インフラ整備事業の実施にあたり、民族や宗教の違いを超えた住民のプラットフォームを作り、交流や協働を重ねることにより、住民間の意識の変化や関係強化に寄与したことを確認した。

しかし、COSAY フェーズ1の対象地域は限定的であることから、コートジボワール政府は、より広範囲に社会統合を促進させるために、COSAY の手法を引き継ぐ技術協力「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニテ

イ強化プロジェクト（COSAY）フェーズ2」を要請した。

2010年の騒乱から約5年が経過した2015年の大統領選挙は大きな騒乱をもたらすことなく終わったが、旧体制支持派層の選挙区における低い投票率、バックグラウンドの異なる住民グループ間での不信感、若者層の問題・貧困地域の治安問題など、未だ社会統合にかかる懸念事項が存在する。

## （2） 当該国における平和構築セクター及びコートジボワールの開発政策と本事業の位置づけ

コートジボワール政府は社会統合に関して「国家開発計画（PND）2016-2020（PND）」において第一戦略的方向性「国家機構及びガバナンスにかかる質の向上」の中で、「国民間の信頼醸成及び平和における社会統合の強化の必要性」を明記しており、同計画の最重要課題と位置付けられている。また「社会的統合国家プログラム（PNCS 2012-2015）」及び、「連帯と社会的統合に係る国家政策（PNCS 2016-2020）」の中では目指す社会統合の姿として「国民が日常生活のあらゆる分野（住宅、保健、文化、教育、研修、雇用、司法等）において、平等の機会と権利が確保された調和、統合のとれた社会の中で生活する」こととしている。

PNCS 及び対象地域の現状を踏まえて、本プロジェクトで目指す社会統合とは、「公共サービスの実施・定着を通じて分断的な社会の状態から、地域の開発という共通の目的のもと、対話、協働、合意形成していくプロセスを生み出すことで、住民間の不信感や社会的緊張を緩和し相互理解や信頼関係の構築を促進していくこと」である。PNCSの成果2.3「基本的な社会サービスへの公正・公平なアクセス促進」、成果3.3「人々間の社会的調和の確保」、に貢献するものと位置付けられる。

## （3） 社会連帯・社会統合に対する我が国及び JICA の援助方針

我が国は TICAD VI の主な支援策として、「平和と安定」を掲げている。対コートジボワール国別援助方針（2014年4月）は、同国の持続的な経済成長の前提となる、「安全で安定した社会の回復」を重点分野に掲げ、国家に対する国民の信頼回復や行政機能改善を支援することとしている。

COSAY フェーズ2では、大統領選挙後の騒乱の影響を被ったアビジャン圏内のコミュニケーションにおいてフェーズ1で活用した COSAY メソッド を公共サービスの手法として強化・定着させることで、より広範囲での社会統合の促進を目指すものであり、重点分野に位置づけられる「行政の信頼回復プログラム」を構成することから、我が国の国別援助方針に合致している。

#### (4) 他の援助機関の対応

- 1) ヨーロッパ連合 (EU) : 社会統合の促進を目的に、①社会文化事業、②研修、③インフラ改修事業<sup>1</sup>を実施。(アボボコミューンとヨブゴンコミューンにおける住民の和解と社会統合支援事業 (PARCS)」(2014年～2016年)
- 2) 米国国際開発庁 (USAID) : 社会統合の促進を目的に、①選挙プロセスの能力強化支援、②コミュニティの調和を目的とした対話事業を実施。(Côte d' Ivoire Transition Initiative (CITI) program」(2011年～2016年)
- 3) 国連(真実和解委員会と社会統合のための支援) : 真実和解委員会は、コートジボワールにおいて内戦が発生した原因、混乱の中生じた人権を脅かす問題などの分析を通じて社会統合に向けた方策を提案することを目的に2011年に設立された委員会。2013年には大統領に対して報告書を提出している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、アボボコミューン及びヨブゴンコミューンにおいて、公平性や透明性を確保した計画策定、包括性に配慮した公共事業の実施管理・住民参加を含めた施設の有効活用に関する手法を確立・定着させることにより社会統合の促進に寄与するものである。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

アボボコミューン (約103万人、約100 km<sup>2</sup>) 及びヨブゴンコミューン (約107万人、約153 km<sup>2</sup>)

#### (3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

アボボ市役所及びヨブゴン市役所職員、公共サービス事業に参画するアボボコミューン住民及びヨブゴンコミューン住民

#### (4) 事業スケジュール (協力期間)

2017年7月～2021年7月を予定 (計49か月)

<sup>1</sup> PARCSは、社会文化事業を中心に活動しており、社会インフラ事業についてはアボボコミューン及びヨブゴンコミューン各1サイトでCOSAYメソッドを用いて実施した。

(5) 総事業費（日本側）

・ 約6億円

(6) 相手国側実施機関

和) 内務省分権化・地方開発総局、アボボ市役所、ヨプゴン市役所

仏) Direction generale de la decentralisation et du developpement local, Ministere de l' Interieur et de la Securite, Abobo Commune, Yopougon Commune

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

・ 専門家派遣

総括、平和構築・コミュニティ開発、社会調査、地方行政、建設設計/積算/調達管理/施設維持管理、業務調整・コミュニケーション・研修

・ 機材供与

・ 国内研修

・ 現地リソースを活用した社会調査

・ プロジェクト実施のための一部経費

2) コートジボワール国側

・ プロジェクト・ディレクター：内務省分権化地方開発総局長

・ プロジェクト・コーディネーター：内務省地方開発局長

・ 内務省分権化総局職員、アボボ市役所技術局長、社会文化事業・人間促進局長、コミュニケーション局長・ヨプゴン市役所技術局長、人間開発局長、コミュニケーション局長

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類 (A, B, C を記載) : C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性および影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減

① 平和構築

COSAY フェーズ 2 での事業実施にあたり、①社会統合の弊害となっている行政サービス提供能力の強化、②住民間の関係強化、③若年層への配慮のもと事業を進める。

② ジェンダー平等推進

パイロット事業実施前に、コミュニティ毎の民族構成や既存の住民組織を把握したうえで、女性グループの代表性を確保した住民組織を構成し活動を行うように配慮する。プロジェクト本体で実施予定の社会調査、ベースライン調査（以下、B/L 調査）、エンドライン調査（以下、E/L 調査）ではジェンダーバランスに留意し収集・分析をすすめる。

③ 貧困削減

対象地域（特にアボボコミュン）は貧困率が高く、若者の雇用問題が課題となっている。COSAY フェーズ 2 は雇用創出が主な活動目的ではないが、COSAY フェーズ 1 から継続して事業対象地での公共インフラ事業の際には、住民への研修及び住民雇用を行う。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

技術協力プロジェクト「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト」(2013 年 7 月～2016 年 6 月) (7. の通り)

2) 他ドナー等の援助活動

2. (4) の通り。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

上位目標: 対象コミュニティにおいて社会統合及び社会調和が促進される。

指標 1: 対象コミュニティにおいて市役所が継続的に COSAY メソッドを活用する。

指標 2: パイロット事業地において、住民間及びコミュニティ間の協働活動・交流の数及び種類が増加する (●件)。

指標 3: 対象コミュニティにおいて、住民の●%が「住民間の関係がよ

くなった」と感じる。

指標4：対象コミュニティにおいて、住民の●%が「安心して生活できる」と感じる住民が増加する

指標5：対象コミュニティにおいて、住民の●%が「市役所が実施する公共サービスに満足している」と感じる。

指標6：対象コミュニティにおいて、住民の●%が「市役所が社会統合及び公平性を考慮した公共事業を実施している」と考える。

## 2) プロジェクト目標と指標

対象コミュニティにおける社会統合と公平性に配慮した公共サービスの手法が定着する。

指標1：対象コミュニティにおいて各市役所がCOSAYメソッドを使って実施したプロジェクトの数（●件）。

指標2：パイロット事業地において、住民間及びコミュニティ間の協働活動・交流の数及び種類が増加する（●件）。

指標3：パイロット事業地において、住民の●%が「住民間の関係がよくなった」と感じる。

指標4：パイロット事業地において、住民の●%が「市役所が実施する公共サービスに満足している」と感じる。

指標5：パイロット事業地において、住民の●%が「市役所が社会統合及び公平性を考慮した公共事業を実施している」と考える。

## 3) 成果

成果1：大アビジャン圏において社会統合に関する情報が整備される。

成果2：社会統合に配慮した公共サービスの手法が確立する。

## 5. 前提条件・外部条件

### (1) 前提条件

- ・ 対象コミュニティにおいて治安状態がプロジェクト活動を阻害するほどに悪化しない。

### (2) 外部条件（リスクコントロール）

- ・ コートジボワールにおいて、社会的統合促進を阻害する事象が発生しない
- ・ 対象コミュニティの社会政治状況が悪化しない。

## 6. 評価結果

本事業は、コートジボワール国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致している。また、基礎調査でのフォーカス・グループディスカッション

ョン、詳細計画策定調査での関係者との協議を通じて計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

## 7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

### (1) 類似案件の評価結果

「2. 事業の背景と必要性」の通り、先行案件である COSAY フェーズ 1 はインフラ整備事業を通じた住民間の関係修復・社会統合を促進させる手法を提案・試行し、その成果をハンドブックに取りまとめた。しかし、COSAY フェーズ 1 の終了時評価では、パイロット対象地域は限定的であることから、より広範囲に社会統合を促進させるため、COSAY フェーズ 1 で構築したプロセスや仕組みを、各コミュニティの状況に適応した形で活用することが提言された。

### 1) 本事業への教訓

#### ① COSAY メソッドの強化に向けた支援

COSAY フェーズ 2 では、包摂性や公平性に配慮した COSAY メソッド を公共サービスの計画・実施段階に定着させることで社会統合の促進を目指す。COSAY フェーズ 1 からの教訓を踏まえて、i) 社会統合にかかる理解促進、ii) 住民のニーズに基づいた計画策定プロセスの強化、iii) より広い住民代表を確保した住民組織の形成、iv) 広報活動の強化、を通じてメソッドの強化を行う。社会調査については、現地事情に精通する専門機関の知見の活用も検討する。

#### ② 3 か年計画への COSAY メソッド適応に向けた支援

2 通りのパイロット事業（①市役所予算の 3 か年計画、②JICA 予算）に COSAY メソッドを適応させることで広範囲での社会統合の促進を目指す。市役所の 3 か年開発計画予算に COSAY メソッドの定着を支援することで一層の持続性を担保する。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

### (2) 今後の評価計画

事業開始直後	社会調査
事業開始 10 か月後	B/L 調査
活動終了 4 か月前	E/L 調査
事業終了 3 年後	事後評価

### (3) 実施中モニタリング計画

事業開始 6 か月毎	モニタリングシート及び JCC 時に相手国実施機
------------	--------------------------

関との合同レビュー

以上

別添 1 : PDM (Project Design Matrix)

別添 2 : リスク管理チェックリスト



Project Design Matrix

別添1  
Version 0  
Dated March 9, 2017

**Project Title:** The Project for Communes Reinforcement Towards Social Cohesion in Grand Abidjan Phase II  
**Implementing Agency:** MEMIS, Abobo commune and Yopougon commune  
**Target Group:** 1) People living in Abobo commune and Yopougon commune, 2) Staff of Abobo commune and Yopougon commune  
**Period of Project:** July 2017 to July 2021  
**Project Site:** Abobo commune and Yopougon commune in Abidjan

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
<b>Overall Goal</b> Social Cohesion and harmony is promoted in the target communes.	1. Commune offices continuously utilize COSAY methodology in the target communes. 2. The number and types of collaborative activities/events among the residents are increased in the pilot project areas. 3. More than xx% of residents feel that relations with other residents are cohesive and harmonious (analysis by population in general and by youth) in the target communes. 4. More than xx% of residents feel that they live in safety in the target communes. 5. More than xx% of residents are content with public services by commune in the target communes. 6. More than xx% of residents think that commune offices conduct public service delivery with considerations for social cohesion and equity in the target communes.				
<b>Project Purpose</b> Methodology for public service delivery with considerations for social cohesion is consolidated in target communes.	1. Each commune office implements at least xx projects per year utilising COSAY methodologies in the target communes. 2. The number and types of collaborative activities/events among the residents are increased in the pilot project areas. 3. More than xx% of residents feel that relations with other residents are cohesive and harmonious (analysis by population in general and by youth) in the pilot project areas. 4. More than xx% of residents who are content with public services by commune in the pilot project areas. 5. More than xx% of residents think that commune offices conduct public service delivery with considerations for social cohesion and equity in the pilot project areas.	The result of baseline and endline survey	Events which affect social cohesion do not occur in the target areas.		
<b>Outputs</b> Output 1: Information for promoting social cohesion is developed in the target communes.	1-1. Framework for social survey and database of social infrastructure is developed. 1-2. Social Survey is conducted in target areas. 1-3. Database of social infrastructure is developed. 1-4. Baseline survey is conducted in target areas. 1-5. Indicators for measuring an achievement of social cohesion are established. 1-6 Endline survey is conducted in target areas.	1. The project progress reports and social survey reports 2. Established indicators 3. Database and the project progress reports	Socio-political situation in the communes are not deteriorated.		
Output 2: Methodology for promoting social cohesion is established in the target communes.	2-1 Action plan to utilize COSAY methodology is developed by Abobo commune and Yopougon communes. 2-2. The pilot projects plan by using social survey and database for social infrastructure is developed by Abobo commune and Yopougon communes 2-3. The pilot projects are selected by using selection criteria and holding consultation with resident representatives 2-4. XX new CCGPPs with wider representation of community as the platform for collaboration are established by Abobo commune and Yopougon commune. 2-5. Consultation and joint meeting are held as per the plan between commune offices and resident representatives in the pilot project sites by Abobo commune and Yopougon communes. 2-6. Hand book is refined from lessons learned from implementation of the pilot project activities 2-7. Experiences of COSAY methodology is shared with other communes in with other communes in Greater Abidjan	1. The project progress reports and action plans 2. Number of pilot project and the project progress reports 3. Member list of established committees, the project progress reports 4. Joint monitoring reports, and interview results from the monitoring members and community leaders 5. Revised handbook and the project progress reports 6. Number of seminars/workshops and the project progress reports			

Activities	Inputs		Important Assumption
	The Japanese Side	The Ivoirian Side	
1-1. Develop framework for social survey and social infrastructure database. 1-2. Conduct social survey on social cohesion in the target communes and other communes in Greater Abidjan, based on the survey framework. 1-3. Collect and analyze information needed for database of social infrastructure, based on the framework. 1-4. Conduct baseline survey on social cohesion in the project areas. 1-5. Develop indicators for measuring achievements of social cohesion. 1-6. Conduct periodic monitoring on social cohesion. 1-7. Conduct endline survey in the project areas.	<Japanese side> 1) Experts -Chief -Social Survey -Community Development -Local Governance -Cost Estimation/Procurement Supervision/Infrastructure Maintenance (building) -Communication/Training/Coordinator -Other experts when necessary	<Ivoirian Side> 1) Assignment of personnel -Project Director -Project Coordinator -Counterparts  2) Provision of facility and equipment - Suitable office space with necessary equipment and utilities (Electricity, water, internet, air conditioners etc.) at MEMIS, Abobo Commune Office and Yopougon Commune Office - Vehicle  3) Arrangements - Access to the necessary information, permission to undertake project activities, and securing safety - Information as well as support for obtaining medical services - Credentials or identification cards  4) Budget Allocation - Expenses of the Pilot Project Project activities under 3 years development plan in the target area - Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project - Financial support for the project-assigned personnel	Project counterparts are working continuously for the target areas. Communes' project budget of 3 years development plan is allocated to communes as planned.
2-1. Review the phase 1 activities and Develop action plan to utilize COSAY methodology into communes' public services. 2-2. Plan the pilot projects (3-years development plan and others), based on the result of social survey and database of social infrastructure. 2-3. Prioritize type of public service to be targeted by using selection criteria. 2-4. Hold consultation with resident representatives and identify the pilot project site and activities. 2-5. Conduct profiling of communes in the target areas of the pilot projects 2-6. Establish CCGPP with wider representation of community as the platform for collaboration. 2-7. Conduct necessary trainings (such as conflict resolution, project planning) for CCGPP. 2-8. Conduct the project and carry out joint monitoring. 2-9. Compile good practices and lesson learnt from implementation of the pilot projects. 2-10. Refine COSAY Handbook. 2-11. Share COSAY methodology among technicians with other communes in Greater Abidjan.	2) Provision of machinery and equipment -Vehicle*2 -Office equipment  3) Others -Expense for projects -Training equipment and materials		Pre-Conditions Security in the target communes does not hamper the project activities. Cooperation and understanding on the Project are obtained from commune office and community population.
			Issues and countermeasures

【別紙2】

リスク管理チェックリスト

マネジメント項目	各マネジメント項目の概要	主に関連する評価5項目	リスク (高中低)	備考
想定リスク				
総合管理	各管理要素を総合化して管理 (例: 調達の遅れ+タイム管理+コスト管理+人的資源管理等に伴う R/D 変更)			
政情・治安悪化による事業中断		有効性・持続性	中	2018年の地方選挙、2020年の大統領選挙等、適宜情報収集を行う。
先方政府の政策転換による事業大幅変更・中止		妥当性	無	
先方政府・実施機関関係者のコミットメント不足によるプロジェクト継続の困難性		妥当性・持続性	中	<p>【人材】 COSAY アプローチを内在化に関する先方(市役所意思決定層)のコミットメントが不足した場合、内務省・市役所と協議し状況の改善を測る。</p> <p>【予算】 プロジェクトに関する予算配分(公共サービス事業費等)が確実にされるよう、必要な支援・モニタリングを行う。</p>
現地関連法令不順守		妥当性	無	
国内関連法令不順守		妥当性	無	
プロジェクト終了後の自立発展性阻害要因の存在		持続性	中	リスク軽減のため、内務省・市役所の意思決定レベルを

				巻き込みプロジェクトを実施する。
スコープ管理	プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標、成果、及びそれに必要な活動計画			
	先方政府の政策転換による上位目標・プロジェクト目標・成果変更	妥当性・インパクト	低	社会統合の促進を目指す本プロジェクトの根幹に変更の可能性は低いものの、2018年の地方選挙結果により政策転換がされた場合も、プロジェクトの目標・成果・活動計画の変更が生じないように対応する。
	先方負担事項の遅延によるプロジェクト目標・成果・活動計画変更	有効性・効率性	中	市役所予算の三カ年計画にCOSAY メソッドを適応するため、対象の公共事業に対して適切な予算配分がなされるよう、必要な支援・モニタリングを行う。
	先方実施機関の能力によるプロジェクト目標・成果・活動計画変更	有効性・効率性	低	
	日本側負担事項の遅延によるプロジェクト目標・成果・活動計画変更	有効性・効率性	無	
	専門家の能力によるプロジェクト目標・成果・活動計画変更	有効性・効率性	低	
	その他計画段階で想定した前提条件が実態と異なることに伴い生ずるプロジェクト目標・成果・活動計画変更	妥当性・有効性	低	
タイム管理	各活動のスケジュール管理			
	先方負担事項の遅延による活動の遅れ	効率性	中	【人材】 能力向上の対象者のコミット

	先方実施機関の能力による活動の遅れ	効率性	中	トメントが不足した場合、内務省・市役所と協議し状況の改善を測る。 【予算】 プロジェクトに関する予算配分（公共サービス事業費等）を確実にするため、必要な支援・モニタリングを行う。
	日本側負担事項の遅延による活動の遅れ	効率性	低	
	専門家の能力による活動の遅れ	効率性	低	
コスト管理	JICAの予算支出状況及び支出見込みの管理（予算執行管理表）、及び先方負担予算の確保・支出状況及び見込みの管理			
	先方コスト負担の不足	効率性	中	
	日本側予算措置の不足	効率性	低	基本的に計画上の予算を確保できるよう、関係部署と協働する。
品質管理	活動及びそれにより達成した成果の質にかかる管理			
	先方実施機関の能力による成果の減少	有効性	低	先方政府機関に検討を申し入れる
	最終受益者に対する開発効果の減少	有効性	低	可能性が生じた場合は、JCCで見直しを行い、必要に応じて、PDM及び投入の変更を行う。
	専門家の投入・活動期間の不足による成果の減少	有効性・効率性	低	
	専門家の能力による成果の減少	有効性・効率性	低	
人的資源管理	専門家チームの要員計画及び各専門家の対応状			

	況、先方実施機関のC/Pの配置・構成及び対応状況			
	先方C/Pの配置の遅れ・変更	効率性	中	人が変わっても組織に技術が根付くような技術移転を心がける。
	専門家派遣の遅れ	効率性	中	計画の見直しを行う。
	適性な専門家確保の困難性	効率性	中	
コミュニケーション管理	専門家及び先方実施機関、並びに国内支援関係者との連絡・調整体制にかかる管理			
	先方政府・実施機関とのコミュニケーションの困難性	有効性・効率性	中	内務省・市役所・専門家チーム間の連絡体制を徹底させる。
	日本側関係者とのコミュニケーションの困難性	有効性・効率性	低	専門家チームと事務所・本部の定期的コミュニケーション体制を確立する
調達管理	調達・契約手続きにかかる管理			
	専門家確保手続きの遅れ	効率性	中	
	機材調達手続きの遅れ	効率性	無	調達の予定なし。
	研修実施手続きの遅れ	効率性	無	
その他リスク				

【記載要領】

1. 上記想定されるリスク項目に沿って、リスクの程度（高・中・低）の三段階で記載する。想定リスクの内容は案件の性格に応じ変更して差支えない。
2. これまで一部の分野を対象に実施されたテーマ別評価にて作成された「ナレッジ教

訓」や過去の事例の教訓をまとめた教訓検索システム（LLS）の情報も活用して、案件の性格に応じ上記以外にも想定されるリスク項目があれば、同様に追記する。

3. リスク「高」の場合は、備考欄に具体内容を簡潔に記載することが望ましい。
4. リスクの程度は案件ごとに異なるため、程度を判断する固有の基準は定めないが、一般的にリスクの発生確率と影響度に基づき、リスクの程度を判断する。（これらリスクの抽出・分析を通じて監視が必要なリスクを絞り込むこととなる。）
5. なお、「主に関連する評価5項目」はプロジェクトを取り巻く内的・外的リスクの性質に応じ監視・対応を検討する際のプロジェクト管理上の目安として記載しているものであり、検討にあたって適宜参照ありたい。

（参考）リスク発生確率・影響度マトリックス

